第35号様式（第85条関係）

地球温暖化対策実施状況報告書

令和　8　年　7　月　28　日

名古屋市長　様

報告者　住　所　名古屋市熱田区川並町２番１２号
氏　名　愛知機械工業株式会社
取締役社長　和田　民世

（代理者）氏　名　熱田工場長　中村　真親
（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		アイチキカイコウギョウカブシキガイシャ　アツタコウジョウ 愛知機械工業株式会社　熱田工場	
工場等の所在地		名古屋市熱田区南一番町１番１０号	
業種等	業種	製造業	
	業務部門における建築物の主たる用途	工場	
事業の概要		自動車用エンジン、部分品の製造	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	愛知機械工業株式会社　工務部工務課
		住所	〒 456 － 0055 名古屋市熱田区南一番町１番１０号
	担当者氏名		
	電話番号等	電話番号	052-685-0355
		ﾌｧｸｼﾐﾘ番号	052-661-5402
		電子ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注１　連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
２　※印のある欄は記入しないでください。
備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とします。

指針第２号様式

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

１　地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者（届出者）の名称	愛知機械工業株式会社
地球温暖化対策事業者（届出者）の住所	名古屋市熱田区川並町２番１２号
工場等の名称	愛知機械工業株式会社　　熱田工場
工場等の所在地	名古屋市熱田区南一番町１番１０号
業種	製造業
業務部門における建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	自動車用エンジン、部分品の製造
計画期間	令和7年4月1日　～　令和10年3月31日

２　地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和8年7月28日　～　令和8年10月26日		
公表方法		掲示閲覧	（場所）
	○	ホームページ	(HPアドレス)　http://www.aichikikai.co.jp
		冊子	(冊子名・入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-685-0355		

指針第２号様式

３　地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

（１）地球温暖化対策の推進に関する方針

環境理念

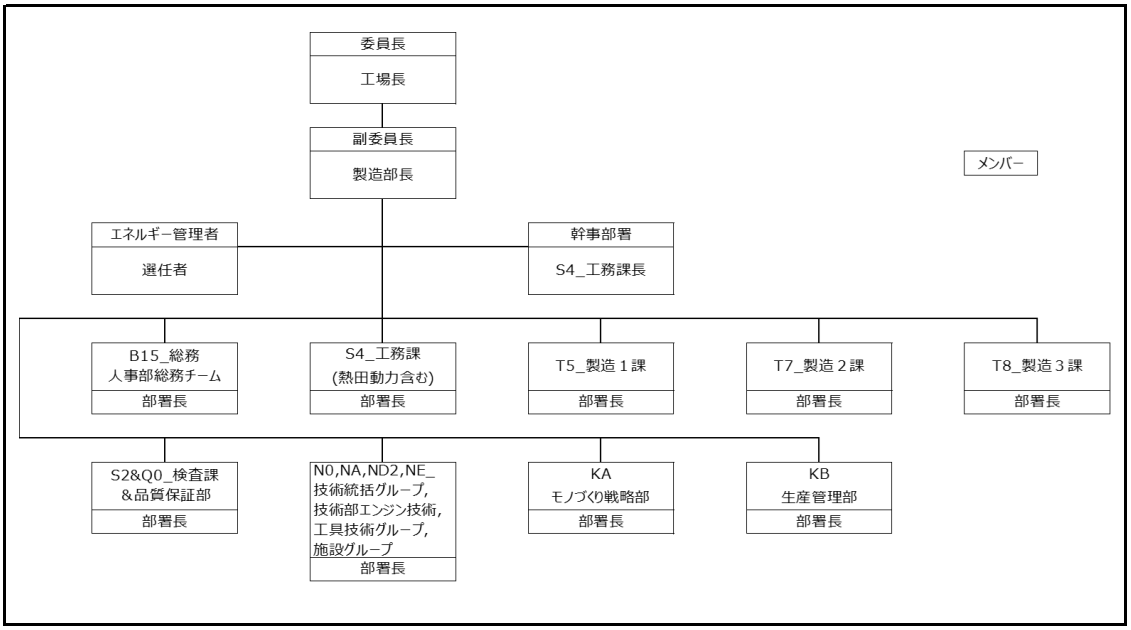
われわれ一人ひとりが環境に対する理解を深め、人や社会、自然や地球を思いやる「やさしさ」を、クルマに関連したモノづくりに活かし、より豊かな社会の発展に貢献します。

環境方針

『かけがえのない自然を、私たちの手で守り続けよう』

1. 法令等の順守と自主的改善目標に全員で取り組み、環境問題の未然防止と環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
2. 省エネルギー・省資源・廃棄物削減・リサイクルの推進を図り、地球環境の保護及び汚染の予防に努めます。
3. 社会とのコミュニケーションを推進しながら、地域に調和したより良い環境の実現に努めます。
4. 従業員一人ひとりに至る環境教育に努め、環境を大切にする企業風土を醸成します。

（２）地球温暖化対策の推進体制



指針第２号様式

４　温室効果ガスの排出の状況

計画期間　１　年度目（令和　７　年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		17,759	t-CO_2
（一温室効果ガス排出量①を除く二酸化炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO_2
	③メタン		t-CO_2
	④一酸化二窒素		t-CO_2
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO_2
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO_2
	⑧三ふっ化窒素		t-CO_2
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		17,759	t-CO_2

５　温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（１）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和　6　年度		令和　9　年度		令和　7　年度		令和　8　年度		令和　9　年度	
温室効果ガス総排出量		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）				%		%		%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO_2		t-CO_2		t-CO_2
削減率（対 基準年度）						%		%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績					
	令和　6　年度		令和　9　年度		令和　7　年度		令和　8　年度		令和　9　年度	
原単位当たりの排出量	0.01757	t-CO2／台	0.01704	t-CO2／台	0.01705	t-CO2／台		t-CO2／台		t-CO2／台
削減率（対 基準年度）			3.0	%	3.0	%		%		%
原単位当たりのみなし排出量						t-CO2／台		t-CO2／台		t-CO2／台
削減率（対 基準年度）						%		%		%

（２）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

・各生産ラインの出来高UP、各生産設備の待機電力の削減、冬季に電熱ジャケットを着用し工場出入口の蒸気式エアカーテンを廃止、空気圧縮機の効率化、超音波カメラを活用し工場エアー漏れ対策、照明のLED化、省エネキャンペーンの実施等により目標達成することができた。

備考１　温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考２　温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考３　原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考４　温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び非化石エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第２号様式

６　温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置の実施状況

（１）自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標	取組の実施状況
			一部の生産ラインを除き達成できた。
			一部の設備を除き生産終了後、設備の電源を切ることができた。
			こまめな電源の入切は実施できた。
			実施できた。
			超音波カメラを活用し、272件のエアー漏れ対策を実施できた。
			工場出入口の蒸気式エアカーテンを廃止した。

指針第２号様式

（２）非化石エネルギーの利用の状況

ア　非化石電気の使用状況

指標	非化石電気の使用状況						目標	
	令和　7 年度		令和　8 年度		令和　9 年度		(2030年度)	
使用電気全体に占める非化石電気の比率	26.9	%		%		%		%

イ　計画期間　1　年度目（ 令和　7　年度）における非化石エネルギーの利用状況

非化石エネルギーの使用量	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
kl	t-CO_2

（３）未利用エネルギーの利用の状況

ア　計画期間　1　年度目（ 令和　7　年度）における未利用エネルギーの利用状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ アのうち、他のものに供給した電力及び熱

区　分	未利用エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）	
電　力			t-CO_2
熱			t-CO_2

（４）環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間　1　年度目（ 令和　7　年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2
		t-CO_2

（５）みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO_2

（６）電気の需要の最適化に資する措置を実施した日数

日

指針第２号様式

（７）その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

1.ISO14001環境活動計画の教育を実施し従業員に周知徹底できた。
2.省エネ活動、廃棄物の分別を従業員全員が取り組んた。
3.環境教育を実施し従業員に周知徹底できた。

（８）「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

①動力保安員による巡視を実施し結果を各現場へ報告し省エネ活動に繋げた。
②ペーパーレス化が浸透し廃棄物の抑制に繋がった。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表

添付

計画期間１年度目（令和　7 年度）

燃料の使用			使用量 ① 数量	使用量 ① 単位	単位当たり発熱量 ②	単位	熱量 ①×② GJ	CO_2排出係数 ③ t-C/GJ	（参考）②×③×44/12	単位	CO_2排出量 ①×②×③×44/12（都市ｶﾞｽは①×③） t-CO_2
化石燃料	原油(ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄを除く)			kL	38.3	GJ/kL		0.0190	2.67	t-CO_2/kL	
	ｺﾝﾃﾞﾝｾｰﾄ(NGL)			kL	34.8	GJ/kL		0.0183	2.34	t-CO_2/kL	
	ｶﾞｿﾘﾝ		136.1	kL	33.4	GJ/kL	4,546	0.0187	2.29	t-CO_2/kL	312
	ﾅﾌｻ			kL	33.3	GJ/kL		0.0186	2.27	t-CO_2/kL	
	灯油			kL	36.5	GJ/kL		0.0187	2.50	t-CO_2/kL	
	軽油		0.4	kL	38.0	GJ/kL	14	0.0188	2.62	t-CO_2/kL	1
	A重油			kL	38.9	GJ/kL		0.0193	2.75	t-CO_2/kL	
	B・C重油			kL	41.8	GJ/kL		0.0202	3.10	t-CO_2/kL	
	石油ｱｽﾌｧﾙﾄ			t	40.0	GJ/t		0.0204	2.99	t-CO_2/t	
	石油ｺｰｸｽ			t	34.1	GJ/t		0.0245	3.06	t-CO_2/t	
	液化石油ｶﾞｽ(LPG)		90.0	t	50.1	GJ/t	4,508	0.0163	2.99	t-CO_2/t	269
	石油系炭化水素ｶﾞｽ			千m^3	46.1	GJ/千m^3		0.0144	2.43	t-CO_2/千m^3	
	液化天然ｶﾞｽ(LNG)			t	54.7	GJ/t		0.0139	2.79	t-CO_2/t	
	天然ｶﾞｽ(液化天然ｶﾞｽを除く)			千m^3	38.4	GJ/千m^3		0.0139	1.96	t-CO_2/千m^3	
	輸入原料炭			t	28.7	GJ/t		0.0246	2.59	t-CO_2/t	
	輸入一般炭			t	26.1	GJ/t		0.0243	2.33	t-CO_2/t	
	輸入無煙炭			t	27.8	GJ/t		0.0259	2.64	t-CO_2/t	
	石炭ｺｰｸｽ			t	29.0	GJ/t		0.0299	3.18	t-CO_2/t	
	ｺｰﾙﾀｰﾙ			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO_2/t	
	都市ｶﾞｽ	東邦ガス	369.1	千m^3	45.0	GJ/千m^3	16,610	2.05		t-CO_2/千m^3	757
	その他燃料										
小計							25,679				1,339
非化石燃料	木質廃材			t	17.1	GJ/t			0.00	t-CO_2/t	
	廃プラスチック（一廃）			t	29.3	GJ/t		0.0257	2.76	t-CO2/t	
	廃プラスチック（産廃）			t	29.3	GJ/t		0.0239	2.57	t-CO2/t	
	廃油			kl	40.2	GJ/kl		0.0179	2.64	t-CO_2/t	
	水素			t	142.0	GJ/t			0.00	t-CO_2/t	
	アンモニア			t	22.5	GJ/t			0.00	t-CO_2/t	
	その他燃料										
	その他燃料										
小計											

電気及び熱の使用			使用量 ④ 数量	使用量 ④ 単位	単位当たり発熱量 ⑤	単位	熱量 ④×⑤ GJ	CO_2排出係数 ⑥	単位	CO_2排出量 ④×⑥ t-CO_2
電気事業者	中部電力	16%	39,003.2	千kWh	8.64	GJ/千kWh	336,987	0.421	t-CO_2/千kWh	16,420
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
				千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
オフサイト型PPA(重み付けなし)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO_2/千kWh	
オフサイト型PPA(重み付けあり)				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO_2/千kWh	
上記以外の買電	非燃料由来			千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO_2/千kWh	
	燃料由来の化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
	燃料由来の非化石分			千kWh	8.64	GJ/千kWh		0.000	t-CO_2/千kWh	
自家発電※				千kWh	3.60	GJ/千kWh		0.000	t-CO_2/千kWh	
小計							336,987			16,420
産業用蒸気				GJ	1.17	GJ/GJ		0.0654	t-CO_2/GJ	
蒸気（産業用除く）				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO_2/GJ	
温水				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO_2/GJ	
冷水				GJ	1.19	GJ/GJ		0.0532	t-CO_2/GJ	
上記以外の熱				GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
小計										
合計							⑦ 362,666			⑧ 17,759

自ら生成した熱の他者への供給		GJ		GJ/GJ			t-CO_2/GJ	
自ら生成した電気の他者への供給		千kWh		GJ/千kWh			t-CO_2/千kWh	
合計					⑨			⑩

原油換算エネルギー使用量　（⑦－⑨）×0.0258	9,357	kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量　⑧－⑩	17,759	t-CO_2

※非燃料由来の非化石電気（オンサイトPPA含む）に限る。

【事業所の規模】

延床面積	71,742.00 ㎡

【自動車等の数】

①　　単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	2	
軽油		1
LPG		
天然ガス		
HV,PHV	9	
電気		
水素		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量

原単位の指標	数量	単位
生産台数	1,041,618.95	台

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$
				$t\text{-}CO_2$

区分	未利用エネルギーの種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電気		kWh	×	$t\text{-}CO_2$
熱		GJ		$t\text{-}CO_2$